

第51回

光商工会議所・大和商工会景況調査
報 告 書

「業況」は業種によりバラつきがある



平成 30 年 6 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」に一服感が見られる	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
平成30年6月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
134 企業 回答率 48.7 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	35	28	10	22	39	134
前回状況	36	26	17	20	30	135

II. 調査結果

1. 調査概要

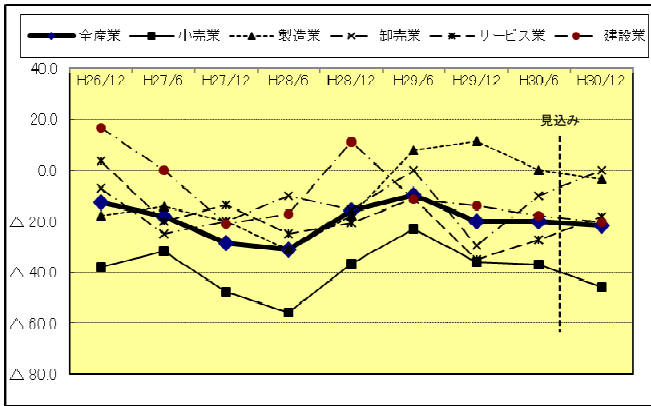
光市中小企業景況調査

(平成30年6月)

○調査時点 平成30年6月
 ○調査対象 全業種 275社
 ○有効回答事業所数 134
 ○回答率 48.7%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、平成30年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 20.1	△ 37.1	0.0	△ 10.0	△ 27.3	△ 17.9
売上額	△ 14.2	△ 31.4	17.9	△ 10.0	△ 27.3	△ 15.4
売上見通し	△ 16.4	△ 31.4	0.0	△ 10.0	△ 18.2	△ 15.4
利益	△ 23.9	△ 48.6	14.3	0.0	△ 22.7	△ 35.9
資金繰り	△ 2.2	△ 20.0	7.1	0.0	9.1	0.0

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は業種によりバラつきがある

平成30年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△20.1で、半年前の△20.0と、ほぼ同じ結果でした。

全産業の業況は、平成29年6月を境に下降したが、今回の調査では業種により動向に差が見られる。卸売業、サービス業では改善を示しているものの、小売業、製造業、建設業は、前回より下降しているとの判断になっています。

設備投資動向では、今期は製造業・建設業が好調でしたが、来期については、多くの業種で設備投資を計画しています。

経営上の問題点では、小売業、サービス業、卸売業が収益面に課題を抱え、製造業、建設業が生産性に課題を抱えており、業種により明確に質的な違いが表れています。

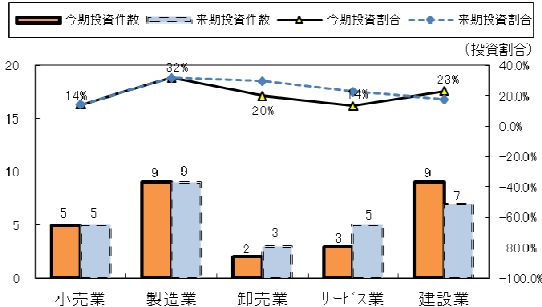
業種別設備投資動向

業種別設備投資動向は、下にある「業種別設備投資動向グラフ」のとおりです。

設備投資動向をみると、設備投資を実施した割合は製造業32.1%、建設業23.1%の順に高く、これらに比べ、小売業14.3%、サービス業13.6%では低くなっています。

来期の見通しでは、やはり製造業が最も高くなっており、その他の業種も全体的には、設備投資を実施するとの計画を有しているようです。

業種別設備投資動向(件数、割合)



業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただき業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

小売業では、「購買力の他地域への流出」を、サービス業では「需要の減少」、卸売業では「原価の上昇」を、このように3業種では収益面での問題点を上げています。

それに対して、製造業では「生産設備の不足・老朽化」を、建設業では「人材不足」を挙げており、こちらの2業種は、設備・人材という生産性の課題を抱えている状況が読み取れ、経営上の課題に質的な差が見られます。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	需要減少	単価低下	原価上昇	人材不足	化二への対応	ニーズの変	地域流出	購買力の他	参入者・新規	足・老朽化	生産設備の不
小売業								①	②			
製造業					②							①
卸売業			②	①								
サービス業	①	②										
建設業					①					②		

2. 「業況」は業種によりバラつきがある

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 20.1$ で、前回調査の $\Delta 20.0$ とほぼ同じとなった。しかし、業種別では「小売業」で前回調査同様マイナス幅が大きいものの、「製造業」と「建設業」で悪化し、逆に「卸売業」「サービス業」では改善を示している。

半年後の見通しでは、全産業で $\Delta 21.6$ と、やはり今回調査と同等の予想をしている。しかし、業種別では見通しについてもバラつきが見られる。

(2) 業種別業況推移

「D I 全産業及び業種別業況推移グラフ」を見ると、H30/6で業況が最も良いのは、プラス0.0の「製造業」で、唯一マイナスとなっていない。一方「小売業」は $\Delta 37.1$ と、全産業の中で最も悪い状況が継続している。

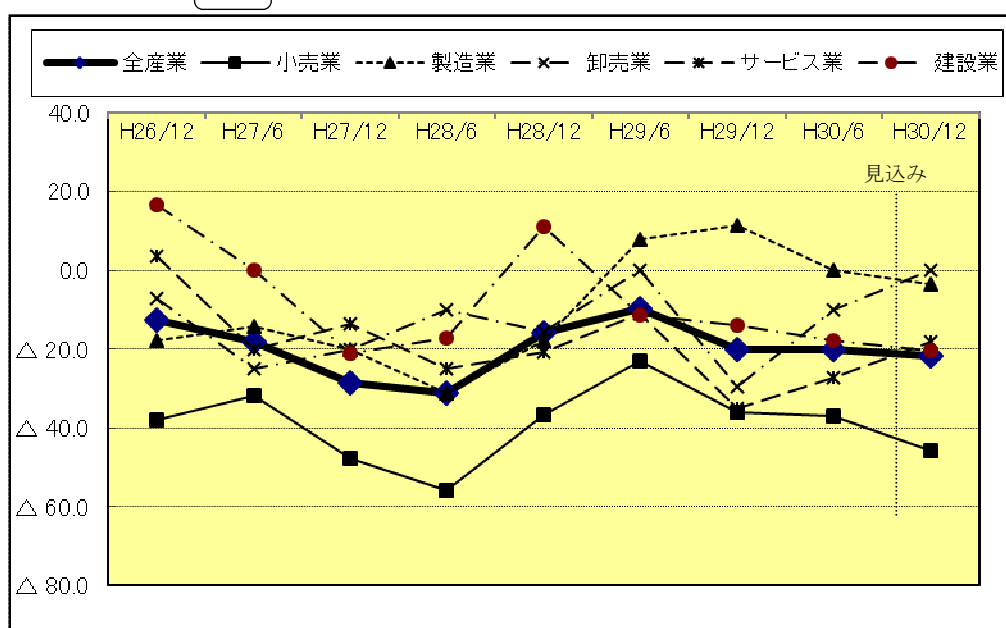
半年後（H30/12）の予想では、全産業で $\Delta 21.6$ を予想している。業種別では、「小売業」が $\Delta 45.7$ と8ポイント以上の悪化を、逆に「卸売業」「サービス業」では10ポイント、「サービス」では9ポイント改善の見通しを持っている。全体的な業況については一服感があるものの、業種によってバラつきがあると言える。

全産業の業況推移表

見通し

	H26/12	H27/6	H27/12	H28/6	H28/12	H29/6	H29/12	H30/6	H30/12
全産業	$\Delta 12.7$	$\Delta 18.3$	$\Delta 28.4$	$\Delta 31.3$	$\Delta 15.8$	$\Delta 9.8$	$\Delta 20.0$	$\Delta 20.1$	$\Delta 21.6$
小売業	$\Delta 38.0$	$\Delta 31.7$	$\Delta 47.8$	$\Delta 55.9$	$\Delta 36.8$	$\Delta 22.9$	$\Delta 36.1$	$\Delta 37.1$	$\Delta 45.7$
製造業	$\Delta 17.9$	$\Delta 14.3$	$\Delta 20.0$	$\Delta 31.0$	$\Delta 17.9$	8.0	11.5	0.0	$\Delta 3.6$
卸売業	$\Delta 7.1$	$\Delta 25.0$	$\Delta 20.0$	$\Delta 10.0$	$\Delta 15.4$	0.0	$\Delta 29.4$	$\Delta 10.0$	0.0
サービス業	3.6	$\Delta 20.0$	$\Delta 13.6$	$\Delta 25.0$	$\Delta 20.8$	$\Delta 11.1$	$\Delta 35.0$	$\Delta 27.3$	$\Delta 18.2$
建設業	16.7	0.0	$\Delta 21.2$	$\Delta 17.1$	11.1	$\Delta 11.4$	$\Delta 13.9$	$\Delta 17.9$	$\Delta 20.5$

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月
業況	△ 12.7	△ 18.3	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 21.6
売上額	△ 16.0	△ 26.0	△ 29.8	△ 34.4	△ 15.1	△ 14.6	△ 21.5	△ 14.2	△ 16.4
客単価	△ 19.3	△ 16.8	△ 22.7	△ 23.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.9
資金繰り	△ 12.0	△ 5.3	△ 12.8	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.7	△ 11.1	△ 2.2	△ 8.2
仕入価格	31.3	31.3	14.2	20.3	24.5	31.7	29.6	44.0	35.8
利益	△ 34.7	△ 35.1	△ 31.9	△ 31.3	△ 28.8	△ 22.8	△ 33.3	△ 23.9	△ 29.1
在庫	△ 5.3	0.8	△ 4.3	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.7	△ 2.2
従業員数	20.7	19.1	15.6	16.4	17.3	17.9	24.4	25.4	△ 26.1
所定外労働時間	△ 2.7	△ 10.7	△ 8.5	△ 13.3	5.0	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.2	0.7
資金調達難度	△ 2.0	△ 1.5	0.7	0.8	0.0	0.0	0.7	4.5	△ 1.5

先述したが「業況」は△20.1で、前回調査の△20.0とほぼ同じ数値となっている。前回、下降を示していたが、今回は現状維持の結果となった。

「売上額」が△14.2、「利益額」が△23.9、「資金繰り」が△2.2と、前回調査よりやや改善しており、全体的には収益面が低下しているとは言えない。

半年後も収益面については概ね現状と同様を予想しているが、従業員数が△26.1となっており、人材面について過剰の見通しをしている

(2) 小売業

項目	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	今回-前回
業況	△ 38.0	△ 31.7	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 1.0
売上額	△ 40.0	△ 43.9	△ 47.8	△ 52.9	△ 31.6	△ 37.1	△ 38.9	△ 31.4	7.5
客単価	△ 40.0	△ 31.7	△ 43.5	△ 35.3	△ 23.7	△ 25.7	△ 25.0	△ 37.1	△ 12.1
資金繰り	△ 24.0	△ 19.5	△ 28.3	△ 29.4	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.4	△ 20.0	△ 0.6
仕入価格	16.0	31.7	8.7	14.7	28.9	34.3	22.2	37.1	14.9
利益	△ 52.0	△ 51.2	△ 45.7	△ 47.1	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 48.6	1.4
在庫	△ 6.0	△ 4.9	△ 10.9	△ 11.8	△ 10.5	△ 5.7	5.6	△ 2.9	△ 8.5
従業員数	10.0	9.8	4.3	8.8	10.5	5.7	13.9	11.4	△ 2.5
所定外労働時間	△ 6.0	△ 14.6	△ 15.2	△ 20.6	10.5	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.7	5.4
資金調達難度	△ 8.0	△ 7.3	△ 6.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 17.1	△ 11.1	△ 8.6	2.5

小売業は直近5年以上、他の業種より「業況」の悪い状況が継続している。

「売上額」こそ、△31.4と前回調査の△38.9と比べ、マイナス幅が縮小したものの、収益性は総じて悪化している。小売業の構造的な課題が表れている。

(3) 製造業

項目	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	今回-前回
業況	△ 17.9	△ 14.3	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 11.5
売上額	△ 17.9	△ 17.9	△ 16.0	△ 41.4	△ 10.7	0.0	0.0	17.9	17.9
客単価	△ 10.7	△ 10.7	△ 8.0	△ 6.9	3.6	4.0	△ 3.8	3.6	7.4
資金繰り	△ 3.6	3.6	△ 4.0	△ 6.9	△ 3.6	0.0	△ 19.2	7.1	26.3
仕入価格	32.1	21.4	4.0	6.9	17.9	24.0	42.3	60.7	18.4
利益	△ 32.1	△ 25.0	△ 8.0	△ 20.7	△ 10.7	△ 12.0	△ 3.8	14.3	18.1
在庫	△ 17.9	3.6	△ 4.0	△ 6.9	0.0	0.0	△ 11.5	△ 7.1	4.4
従業員数	10.7	0.0	8.0	3.4	10.7	20.0	26.9	10.7	△ 16.2
所定外労働時間	△ 3.6	△ 21.4	0.0	△ 20.7	△ 3.6	0.0	△ 3.8	0.0	3.8
資金調達難度	3.6	10.7	8.0	6.9	10.7	12.0	3.8	17.9	14.1

製造業の「業況」は、前回より11.5ポイント悪化し0.0となった。しかし、「売上額」「客単価」「利益」は前回調査より増加し、収益性はやや改善している。全業種の中で最も良好な数値を示しており、製造業は好調を維持している様子である。

(4) 卸売業

項目	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	今回-前回
業況	△ 7.1	△ 25.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	19.4
売上額	△ 7.1	△ 50.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 7.7	0.0	△ 29.4	△ 10.0	19.4
客単価	△ 21.4	△ 41.7	△ 20.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 40.0	△ 34.1
資金繰り	△ 7.1	0.0	△ 6.7	10.0	15.4	10.0	△ 5.9	0.0	5.9
仕入価格	28.6	△ 8.3	6.7	20.0	15.4	20.0	29.4	50.0	20.6
利益	△ 28.6	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 30.8	0.0	△ 35.3	0.0	35.3
在庫	0.0	0.0	△ 6.7	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	△ 10.0	△ 10.0
従業員数	14.3	16.7	6.7	20.0	15.4	20.0	23.5	40.0	16.5
所定外労働時間	△ 7.1	△ 8.3	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 29.4	△ 20.0	9.4
資金調達難度	7.1	△ 8.3	6.7	10.0	7.7	0.0	△ 11.8	20.0	31.8

卸売業は、「業況」が△10.0と前回調査の△29.4と比べ20ポイント近く改善している。「売上額」も△10.0と前回調査と比べ19.4ポイント改善しているが、「客単価」が△40.0と前回調査と比べ34.1ポイント悪化しており、収益性が良好とは言えない。全体的に下げ止まり感があるものの、依然として厳しい経営状況となっていることが推察される。

(5) サービス業

項目	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	今回-前回
業況	3.6	△ 20.0	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	7.7
売上額	△ 3.6	△ 20.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 29.2	△ 11.1	△ 40.0	△ 27.3	12.7
客単価	△ 7.1	△ 10.0	△ 9.1	△ 30.0	△ 29.2	△ 5.6	△ 5.0	△ 9.1	△ 4.1
資金繰り	△ 10.7	△ 10.0	△ 9.1	5.0	4.2	11.1	0.0	9.1	9.1
仕入価格	42.9	55.0	22.7	30.0	33.3	33.3	25.0	40.9	15.9
利益	△ 21.4	△ 30.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 33.3	△ 11.1	△ 30.0	△ 22.7	7.3
在庫	0.0	10.0	4.5	5.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
従業員数	35.7	35.0	22.7	10.0	16.7	11.1	20.0	18.2	△ 1.8
所定外労働時間	△ 3.6	△ 5.0	0.0	△ 10.0	△ 8.3	△ 16.7	△ 10.0	△ 27.3	△ 17.3
資金調達難度	△ 7.1	△ 5.0	△ 4.5	0.0	8.3	5.6	15.0	4.5	△ 10.5

サービス業の「業況」は、前回調査より7.7ポイント改善した。「売上額」が12.7ポイント、「利益」が7.3ポイント改善しており、数値的には収益面の改善が見られる。しかし、卸売業同様、下げ止まり感は見られるが、厳しい経営状況であることに変わりはない。

(6) 建設業

項目	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	今回-前回
業況	16.7	0.0	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 4.0
売上額	10.0	△ 3.3	△ 24.2	△ 20.0	5.6	△ 8.6	△ 5.6	△ 15.4	△ 9.8
客単価	△ 3.3	3.3	△ 15.2	△ 14.3	△ 2.8	△ 17.1	△ 16.7	△ 15.4	1.3
資金繰り	△ 3.3	6.7	△ 3.0	△ 5.7	0.0	0.0	△ 5.6	0.0	5.6
仕入価格	46.7	40.0	27.3	31.4	22.2	37.1	30.6	38.5	7.9
利益	△ 23.3	△ 20.0	△ 33.3	△ 25.7	△ 16.7	△ 25.7	△ 38.9	△ 35.9	3.0
在庫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.6	0.2
従業員数	36.7	40.0	36.4	37.1	30.6	31.4	36.1	48.7	12.6
所定外労働時間	6.7	0.0	△ 6.1	△ 5.7	16.7	0.0	△ 11.1	△ 2.6	8.5
資金調達難度	3.3	0.0	6.1	8.6	△ 5.6	5.7	8.3	2.6	△ 5.7

「業況」は、4.0ポイント「売上額」も9.8ポイント悪化しているが、「利益」が3.0ポイントと若干改善している。建設業の収益性については、前回調査とほぼ同様の状況で、前回調査に比べ収益性が落ち込んでいるとは言えない。従業員についても48.7と12.6ポイント増加し、前回調査時より不足感がさらに拡大しており、依然として業界の人材不足が続いている。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	18	17	15	17	0	0	35	35
製造業	8	6	12	15	8	7	0	0	28	28
卸売業	2	1	5	8	3	1	0	0	10	10
サービス業	2	3	12	12	8	7	0	0	22	22
建設業	5	2	22	27	12	10	0	0	39	39
総計	19	13	69	79	46	42	0	0	134	134
構成比	14.2%	9.7%	51.5%	59.0%	34.3%	31.3%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.5%		7.5%		-3.0%				

今回調査では、業況が「横ばい」とする企業が51.5%で最も多く、これは前回調査(45.9%)を若干上回った。逆に「上昇」は14.2%で前回調査(17.0%)を下回り、「下降」も34.3%と前回調査(37.0%)を若干下回っているが、全体的に、前回調査とほぼ同様の結果である。

半年後の業況見通しは、「横ばい」が59.0%と7.5ポイント増加し、上昇が4.5ポイント、下降が3.0ポイント微減した。現状とほぼ横ばいの見通しをしていると言える。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	20	22	13	12	0	0	35	35
製造業	10	7	13	14	5	7	0	0	28	28
卸売業	2	1	5	7	3	2	0	0	10	10
サービス業	2	4	12	10	8	8	0	0	22	22
建設業	8	4	17	25	14	10	0	0	39	39
総計	24	17	67	78	43	39	0	0	134	134
構成比	17.9%	12.7%	50.0%	58.2%	32.1%	29.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-5.2%		8.2%		-3.0%				

今回調査では売上額が「横ばい」とする企業が半数の50.0%であった。「増加」が17.9%、「減少」が32.1%と、売上額が減少したとする企業の方が多かった。

半年後の売上額見通しでは、「横ばい」とする企業が8.2ポイント増え、「増加」「減少」が微減している。先行きについて現状維持の見通しを持っている。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	3	18	19	15	13	0	0	35	35
製造業	5	3	19	20	4	5	0	0	28	28
卸売業	0	1	6	6	4	3	0	0	10	10
サービス業	1	2	18	18	3	2	0	0	22	22
建設業	1	1	31	27	7	11	0	0	39	39
総計	9	10	92	90	33	34	0	0	134	134
構成比	6.7%	7.5%	68.7%	67.2%	24.6%	25.4%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.8%		-1.5%		0.8%				

客単価は、「横ばい」が68.7%(前回調査68.9%)で最も多く、前年同様の結果であった。「上昇」が6.7%、「低下」が24.6%となっており、これも、ほぼ前回調査と同様の結果であった。

半年後の見通しでも、ほぼ今回調査と同様を予定しており、客単価については現状維持と言える。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	24	25	9	9	0	0	35	35
製造業	4	2	22	23	2	3	0	0	28	28
卸売業	0	0	10	10	0	0	0	0	10	10
サービス業	5	5	14	13	3	4	0	0	22	22
建設業	4	3	31	30	4	6	0	0	39	39
総計	15	11	101	101	18	22	0	0	134	134
構成比	11.2%	8.2%	75.4%	75.4%	13.4%	16.4%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.0%		0.0%		3.0%				

資金繰りについては、今回も「不変」が75.4%（前回調査75.6%）で最も多く、「好転」は11.2%（前回調査6.7%）「悪化」が13.4%（前回調査17.8%）となっている。「好転」とする企業が若干増えた。

半年後の資金繰り見通しでは、「不変」が今回同様75.4%を、「好転」が3.0ポイント減少し、逆に「悪化」が3.0ポイント増加している。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	17	13	14	19	4	3	0	0	35	35
製造業	17	13	11	15	0	0	0	0	28	28
卸売業	5	5	5	5	0	0	0	0	10	10
サービス業	10	10	11	11	1	1	0	0	22	22
建設業	16	13	22	24	1	2	0	0	39	39
総計	65	54	63	74	6	6	0	0	134	134
構成比	48.5%	40.3%	47.0%	55.2%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-8.2%		8.2%		0.0%				

仕入価格は、「横ばい」が47.0%（前回調査54.1%）で最も多く、「上昇」が48.5%（前回調査37.8%）、「低下」が4.5%（前回調査8.1%）で、前回調査と同様の傾向であった。

半年後の仕入価格では、やはり「横ばい」が55.2%と最も多く、現状とほとんど変わらない見通しを持っている。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	0	14	17	19	18	0	0	35	35
製造業	11	8	10	13	7	7	0	0	28	28
卸売業	3	2	4	5	3	3	0	0	10	10
サービス業	1	2	15	12	6	8	0	0	22	22
建設業	3	1	19	22	17	16	0	0	39	39
総計	20	13	62	69	52	52	0	0	134	134
構成比	14.9%	9.7%	46.3%	51.5%	38.8%	38.8%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-5.2%		5.2%		0.0%				

利益が「横ばい」とする企業が46.3%（前回調査時44.4%）、「増加」は14.9%（前回調査時11.1%）「減少」は38.8%（前回調査時44.4%）あった。

半年後の利益見通しについては、「横ばい」が5.2ポイント増加、逆に「増加」が5.2ポイント減少という状況である。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	30	32	3	2	0	0	35	35
製造業	1	1	24	25	3	2	0	0	28	28
卸売業	0	0	9	10	1	0	0	0	10	10
サービス業	0	0	22	22	0	0	0	0	22	22
建設業	0	1	38	36	1	2	0	0	39	39
総計	3	3	123	125	8	6	0	0	134	134
構成比	2.2%	2.2%	91.8%	93.3%	6.0%	4.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		1.5%		-1.5%				

在庫は「横ばい」とする企業が 91.8%（前回調査時 89.6%）と圧倒的に多く、「過大」が 6.0%、「不足」が 2.2%となっている。

半年後の在庫見通しは、「横ばい」「過大」「不足」とも今回とほぼ変わらずであった。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	4	29	29	1	2	0	0	35	35
製造業	5	6	21	20	2	2	0	0	28	28
卸売業	4	4	6	6	0	0	0	0	10	10
サービス業	5	6	16	15	1	1	0	0	22	22
建設業	19	21	20	17	0	1	0	0	39	39
総計	38	41	92	87	4	6	0	0	134	134
構成比	28.4%	30.6%	68.7%	64.9%	3.0%	4.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		2.2%		-3.8%		1.5%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が 68.7%（前回調査時 71.1%）で最も多く、「不足」が 28.4%（前回調査時 26.7%）、「過剰」が 3.0%（前回調査時 2.2%）となっている。

半年後の従業員見通しは、「適度」が 3.8 ポイント微減するが、今回とほぼ同様の見通しである。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	29	30	4	4	0	0	35	35
製造業	5	5	18	20	5	3	0	0	28	28
卸売業	0	8	8	2	2	0	0	0	10	10
サービス業	0	1	16	17	6	4	0	0	22	22
建設業	4	3	30	30	5	6	0	0	39	39
総計	11	18	101	99	22	17	0	0	134	134
構成比	8.2%	13.4%	75.4%	73.9%	16.4%	12.7%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		5.2%		-1.5%		-3.7%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が 75.4%（前回調査時 70.4%）と 5.0 ポイント増加している。

半年後の所定外労働時間見通しについては、「横ばい」「増加」「減少」について、今回調査とほぼ変わらない。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	28	28	5	6	0	0	35	35
製造業	6	5	21	21	1	2	0	0	28	28
卸売業	2	2	8	8	0	2	0	0	10	12
サービス業	4	4	15	14	3	4	0	0	22	22
建設業	5	5	30	29	4	5	0	0	39	39
総計	19	17	102	100	13	19	0	0	134	136
構成比	14.2%	12.7%	76.1%	74.6%	9.7%	14.2%	0.0%	0.0%	100%	102%
差異		-1.5%		-1.5%		4.5%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が76.1%で最も多く、「容易」が14.2%、「困難」が9.7%と、前回調査とほぼ同じ傾向である。

半年後の資金調達難度の見通しは、やはり、今回調査とほぼ変わらない予想をしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
購買力の他地域への流出	16
同業者の進出	15
需要の減少	13
大企業の進出による競争の激化	10
駐車場の確保難	10
仕入・人件費以外の経費の増加	8
消費者ニーズの変化への対応	7
従業員の確保難	4
事業資金の借入難	4
人件費の増加	3
店舗の狭隘・老朽化	2
仕入単価の上昇	1
金利負担の増加	1
販売単価の低下・上昇難	0
代金回収の悪化	0
その他	2

その他

・ネット販売。

小売業の経営上の問題点は、「購買力の他地域への流出」（16件）がトップ。次いで「同業者の進出」（15件）、「需要の減少」（13件）と続いている。

小売業は、商圈競争を一番の問題点と捉えている。また、ネット販売の進展、消費者の購買行動の多様化等の、構造的な課題を抱えていると言える。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
生産設備の不足・老朽化	17
従業員の確保難	11
熟練技術者の確保難	8
事業資金の借入難	7
製品ニーズの変化への対応	6
新規参入業者の増加	6
原材料費・人件費以外の経費の増加	4
需要の減少	3
人件費の増加	2
金利負担の増加	2
原材料価格の上昇	1
製品(加工)単価の低下・上昇難	1
原材料の不足	1
大企業の進出による競争の激化	0
取引条件の悪化	0
その他	1

製造業の経営上の問題点は、「生産設備の不足・老朽化」（17件）がトップで、「従業員の確保難」（11件）「熟練技術者の確保難」（8件）と多い。製造業では業況の上向きを反映しており、生産設備に関することや根強い人手不足感が見られる。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
仕入単価の上昇	5
販売単価の低下・上昇難	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3
需要の減少	2
人件費の増加	2
大企業の進出による競争の激化	2
人件費以外の経費の増加	2
新規参入業者の増加	1
商品在庫の過剰	1
事業資金の借入難	0
メーカーの進出による競争の激化	0
小売業の進出による競争の激化	0
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	4

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（5件）がトップで、「販売単価の低下・上昇難」（3件）「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」（3件）が多く、収益面の課題が多いことが分かる。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
需要の減少	10
利用料金の低下・上昇難	9
新規参入業者の増加	8
従業員の確保難	7
店舗施設の狭隘・老朽化	7
人件費以外の経費の増加	5
利用者ニーズの変化への対応	4
熟練技術者の確保難	3
大企業の進出による競争の激化	3
事業資金の借入難	3
人件費の増加	2
材料等の仕入単価の上昇	0
金利負担の増加	0
その他	0

サービス業の経営上の問題点のトップは、「需要の減少」（10件）で、次に「利用料金の低下・上昇難」（9件）「新規参入業者の増加」（8件）と続いている。サービス業では、消費者ニーズを如何に捉えるかという経営課題がある。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
従業員の確保難	17
熟練技術者の確保難	14
新規参入業者の増加	13
事業資金の借入難	8
請負単価の低下・上昇難	7
官公需要の減少	7
材料価格の上昇	6
材料費・人件費以外の経費の増加	6
下請業者の確保難	5
民間需要の減少	5
大企業の進出による競争の激化	3
人件費の増加	2
取引条件の悪化	2
下請け単価の上昇	1
金利負担の増加	1
その他	1

建設業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（17件）が多く、次が「熟練技術者の確保難」（14件）「新規参入業者の増加」（13件）と続き、建設業では、相変わらず厳しい人材難が一番の課題であることが分かる。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	5	30	35	5	30	35
構成比	14.3%	85.7%	100.0%	14.3%	85.7%	100.0%
製造業	9	19	28	9	19	28
構成比	32.1%	67.9%	100.0%	32.1%	67.9%	100.0%
卸売業	2	8	10	3	7	10
構成比	20.0%	80.0%	100.0%	30.0%	70.0%	100.0%
サービス業	3	19	22	5	17	22
構成比	13.6%	86.4%	100.0%	22.7%	77.3%	100.0%
建設業	9	30	39	7	32	39
構成比	23.1%	76.9%	100.0%	17.9%	82.1%	100.0%
総計	28	106	134	29	105	134
構成比	20.9%	79.1%	100.0%	21.6%	78.4%	100.0%

今期設備投資を実施した割合は、全業種で 20.9%であり、前回調査に比べ 5.0 ポイントの低下。業種別では、製造業が 32.1%と前回調査 (26.9%) を 5.2 ポイント上回っているものの、他の業種では低下している。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 21.6%と、今期の実施割合を上回る見通しを持つものの、前回調査 (28.9%) と比べると若干低下しており、設備投資動向については、やや下降線をたどっている様子である。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	0	2	3	0
	来期	0	2	2	1	0
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	1	0	8	1	0
	来期	0	4	8	2	0
卸売業		土地	建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	1	1	0	1	0
	来期	1	0	0	1	1
サービス業		土地	建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	2	2	0	1	0
	来期	1	1	0	4	0
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	1	0	2	4	3
	来期	0	2	1	0	4

設備投資内容は、小売業やサービス業、建設業では、車輛・運搬具への投資が多く、来期も同様の設備投資を予定している。

製造業は生産設備への投資が圧倒的に多く、来期についても変わらぬ設備投資を予想しており、製造業の設備投資は上向きである。

13. 自由意見

<小売業>

- ・軽減税率は実施して欲しくない。事業者の負担が過大となる。
- ・小売業はもう付いていけません。コンビニやドラッグストアの競争です。
- ・消費税 up は中小企業に大きく影響すると思う。

<製造業>

- ・市内施設は、市内業者最優先で再度要望して下さい。

<卸売業>

- ・病院跡地利用案に対する意見を言えるようにしてほしい。

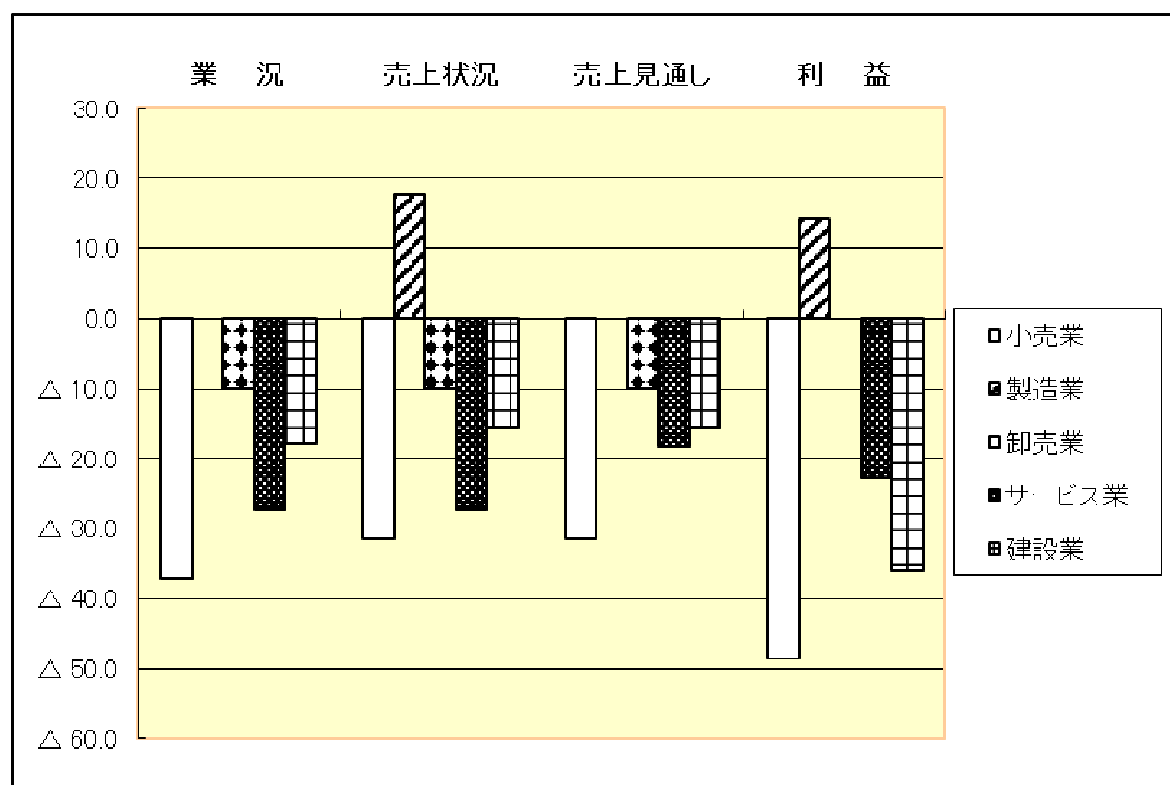
<建設業>

- ・人口増加に務めることと、子供のいる家庭への支援。

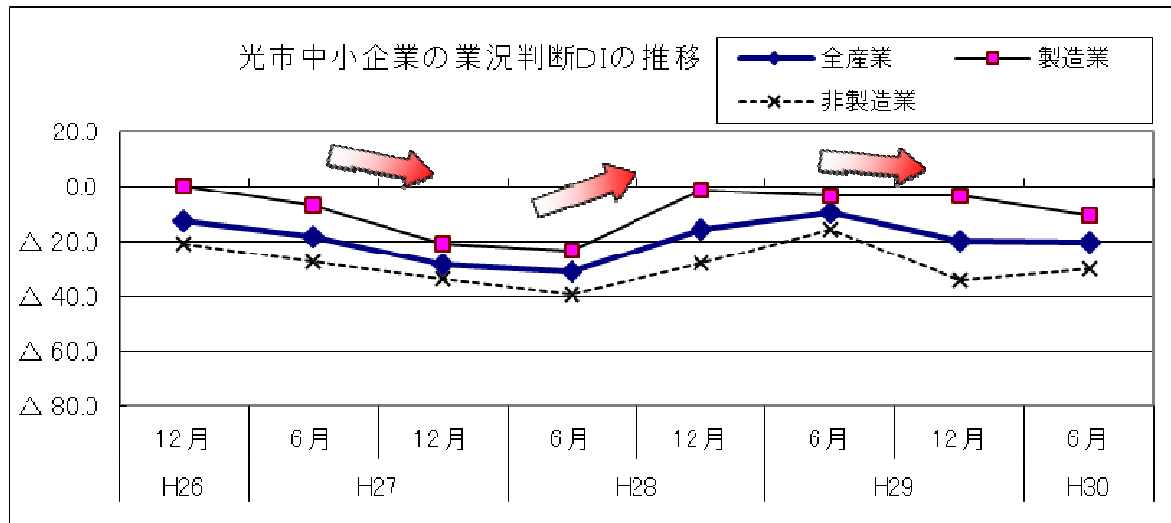
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 20.1	△ 37.1	0.0	△ 10.0	△ 27.3	△ 17.9
売上額	△ 14.2	△ 31.4	17.9	△ 10.0	△ 27.3	△ 15.4
客単価	△ 17.9	△ 37.1	3.6	△ 40.0	△ 9.1	△ 15.4
資金繰り	△ 2.2	△ 20.0	7.1	0.0	9.1	0.0
仕入価格	44.0	37.1	60.7	50.0	40.9	38.5
利益	△ 23.9	△ 48.6	14.3	0.0	△ 22.7	△ 35.9
在庫	△ 3.7	△ 2.9	△ 7.1	△ 10.0	0.0	△ 2.6
従業員数	25.4	11.4	10.7	40.0	18.2	48.7
所定外労働時間	△ 8.2	△ 5.7	0.0	△ 20.0	△ 27.3	△ 2.6
資金調達難度	4.5	△ 8.6	17.9	20.0	4.5	2.6

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 26 年 12 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業と製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。

平成 26 年以降の下降局面から、平成 28 年 6 月を境に、全産業、製造業、非製造業ともに、上昇に転じた。前回調査でやや下降の兆しがあったが、今回、全産業、非製造業で持ち直しが見られる。

以上